SAFE COMMUNITY TSURU CITY





防災・減災対策委員会





発表日　2026年10月29日（木）

発表者　防災・減災対策委員会

委員長　細田　浩一

設置の背景

①都留市においても南海トラフ地震などで震度6弱や風水害が想定されること。

②市民意識調査の、「都留市民の災害への備え」の結果では、備え・取り組み内容で、すべての項目を実施している人の割合は、半数に満たない結果。

背景①

地震が多い国・日本

日本は4枚のプレートや活断層がひしめく、世界でも特に地震が多発する場所にあり、これまでに、多くの大規模地震が発生している。

【図表1】 日本における近年の地震発生状況



南海トラフ巨大地震について、今後50年以内では90%以上の確率で発生すると予想されており、都留市においては、震度6弱が想定されている。

【出典】気象庁

背景②

日本各地での土砂災害の発生

【図表2】 日本各地での土砂災害の発生件数推移



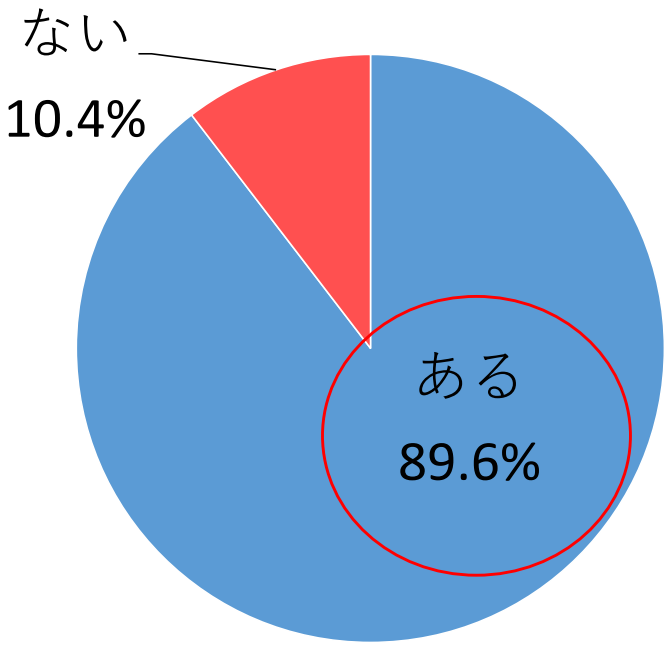
【出典】防災士教本　【単位】件

近年、日本各地で多くの土砂災害が発生している。（2018年は過去最多）
都留市においても、山間部が多く、土砂災害警戒区域は、2018年時点で386箇所あり、土砂災害の危険性が高い地域である。

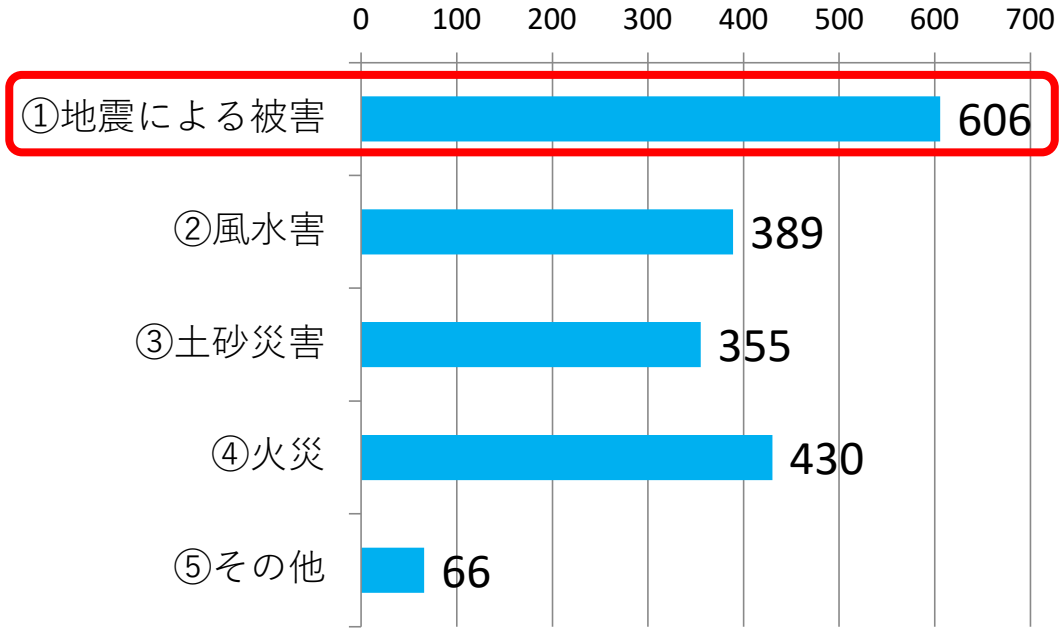
背景③

市民の災害に対する不安

【図表3】市民における災害に対する不安の有無



【図表4】市民における災害に対する不安の内訳



【単位】 人 【回答数】767人（複数回答可）

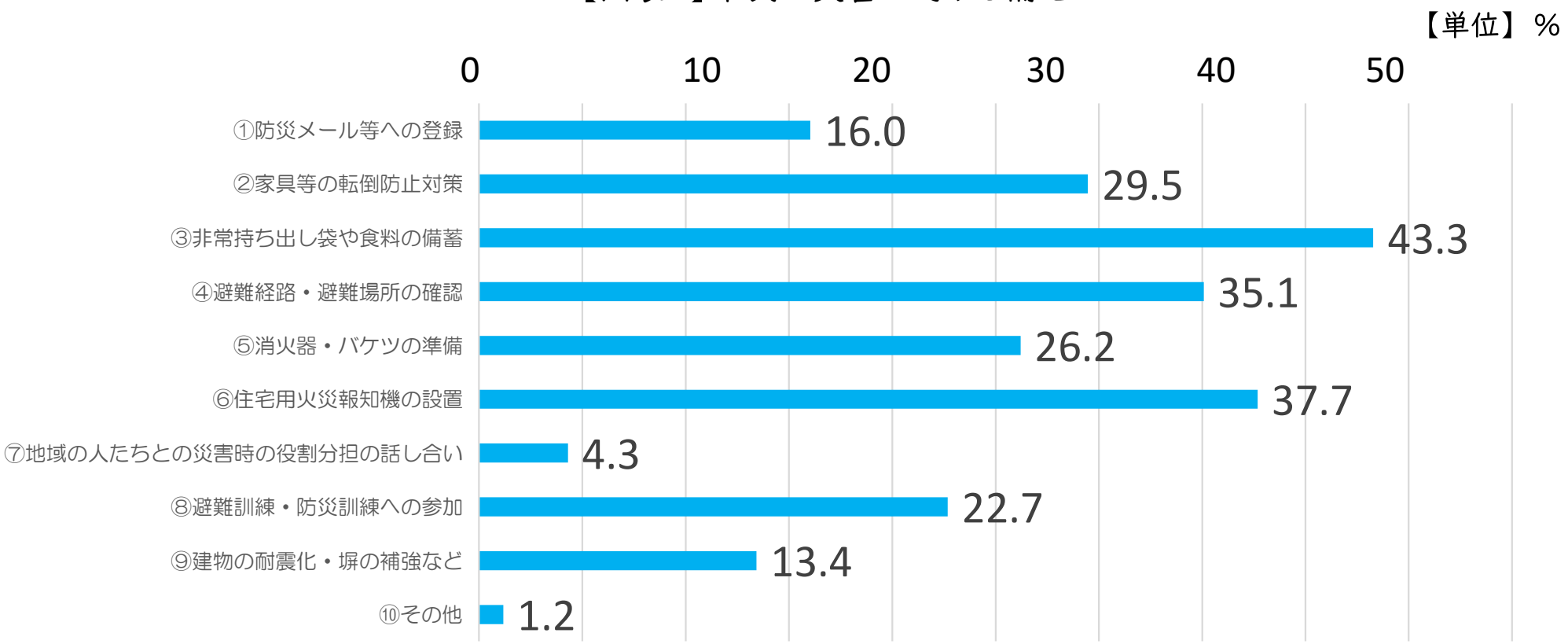
【出典】安全・安心なまちづくりアンケート（市地域環境課）

約9割の方が「災害に対する不安」がある。その内訳は、「地震による被害」への不安が最も多い。

背景④

災害に対する備え・取り組み

【図表5】市民の災害に対する備え



【回答数】767人（複数回答可）

【出典】安全・安心なまちづくりアンケート（市地域環境課）

10項目すべてにおいて、備え・取り組みを実施している人の割合は、半数に満たない。

データに基づく問題

①地震では家具の転倒・落下によるケガが多いにもかかわらず、地震に備えて、家具の転倒・落下対策をしている人が少ない。【図表6～8】

②災害情報を取得できる人が少ない【図表9～11】

③地域の備え・対策が不十分
（特に、高齢者・障害者・女性などのハイリスク群対応）
【図表12～16】

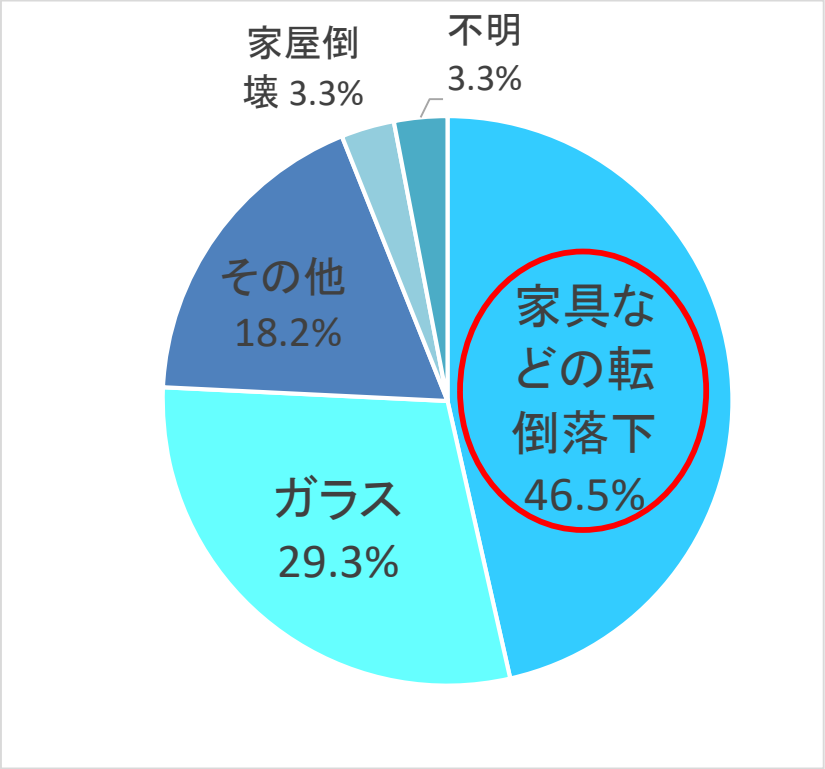
④災害関連死が多い【図表17～19】



問題の背景（次ページ）

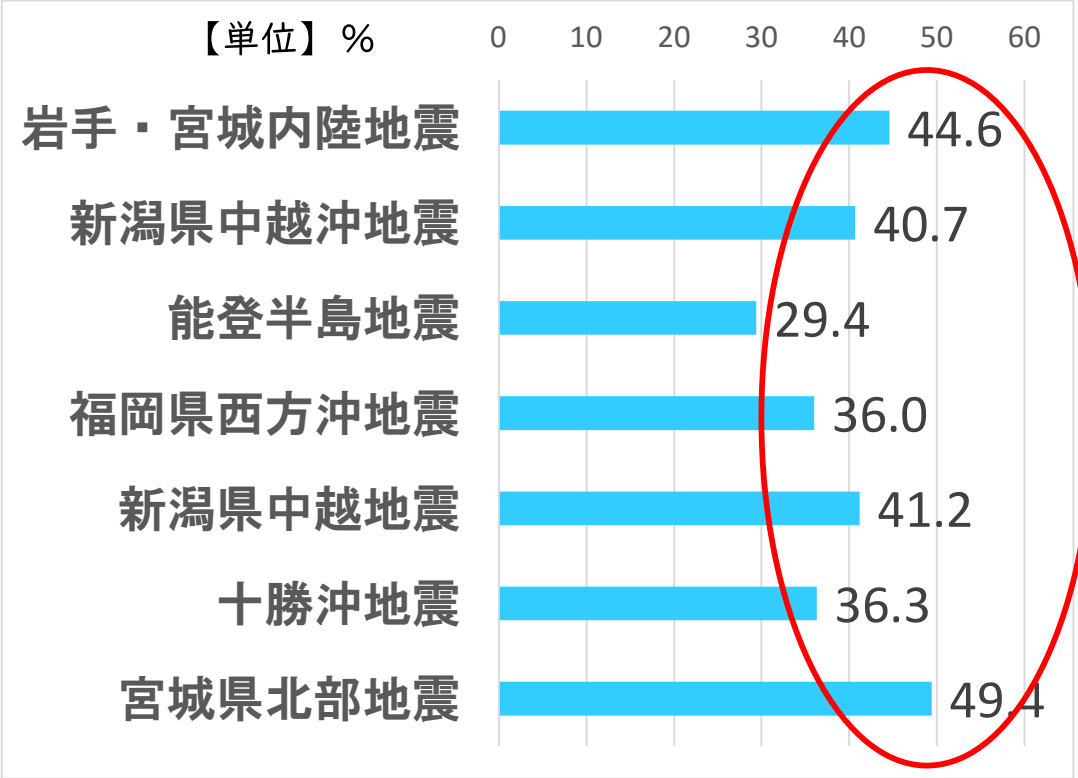
データに基づく問題①
（地震に備えて、家具の転倒・落下対策をしている人が少ない）

【図表6】阪神淡路大震災におけるケガの原因



【出典】総務省・消防庁

【図表7】大規模地震によるケガのうち原因が家具類の転倒・落下・移動である割合



【出典】 家具類等の転倒・落下・移動防止対策ハンドブック

大規模地震発生時には、家具等の転倒・落下・移動が原因のケガ人の割合が高い。

データに基づく問題①
（地震に備えて、家具の転倒・落下対策をしている人が少ない）

【図表8】市民の自然災害に対する備えの状況（転倒・落下防止対策抜粋）

取り組んでいる備え	対策をしている人（人）	割合（%）
家具の転倒防止対策	371	23．0
家電などの落下防止対策	258	16．0

【回答数】1，613人

【出典】 山梨県東部における自然災害発生時の対応体制の構築研究成果報告書
（2020年4月　健康科学大学看護学部）

「取り組んでいる災害への備え」の中で、家具の転倒防止や家電などの落下防止対策をしている人の割合は低い。

データに基づく問題②（災害情報を取得できる人が少ない）

防災行政無線が聞こえたか？

※防災行政無線は外にいる人向けのもの

【図表9】2019年9月、台風の際に、避難情報の放送が、防災行政無線から聞こえたか？
<アンケート対象：開地地区住民>

項　目	回答人数（72人）	割合（%）
聞こえた	35	48．6
少し聞こえた	27	37．5
全く聞こえない	7	9．7
無回答	3	4．2

【回答数】72人（開地地区住民）

【図表10】2019年10月、台風の際に、避難情報の放送が、防災行政無線から聞こえたか？
<アンケート対象：三吉地区住民>

項　目	回答人数（51人）	割合（%）
聞こえた	15	29．4
少し聞こえた	22	43．1
全く聞こえない	13	25．5
無回答	1	2．0

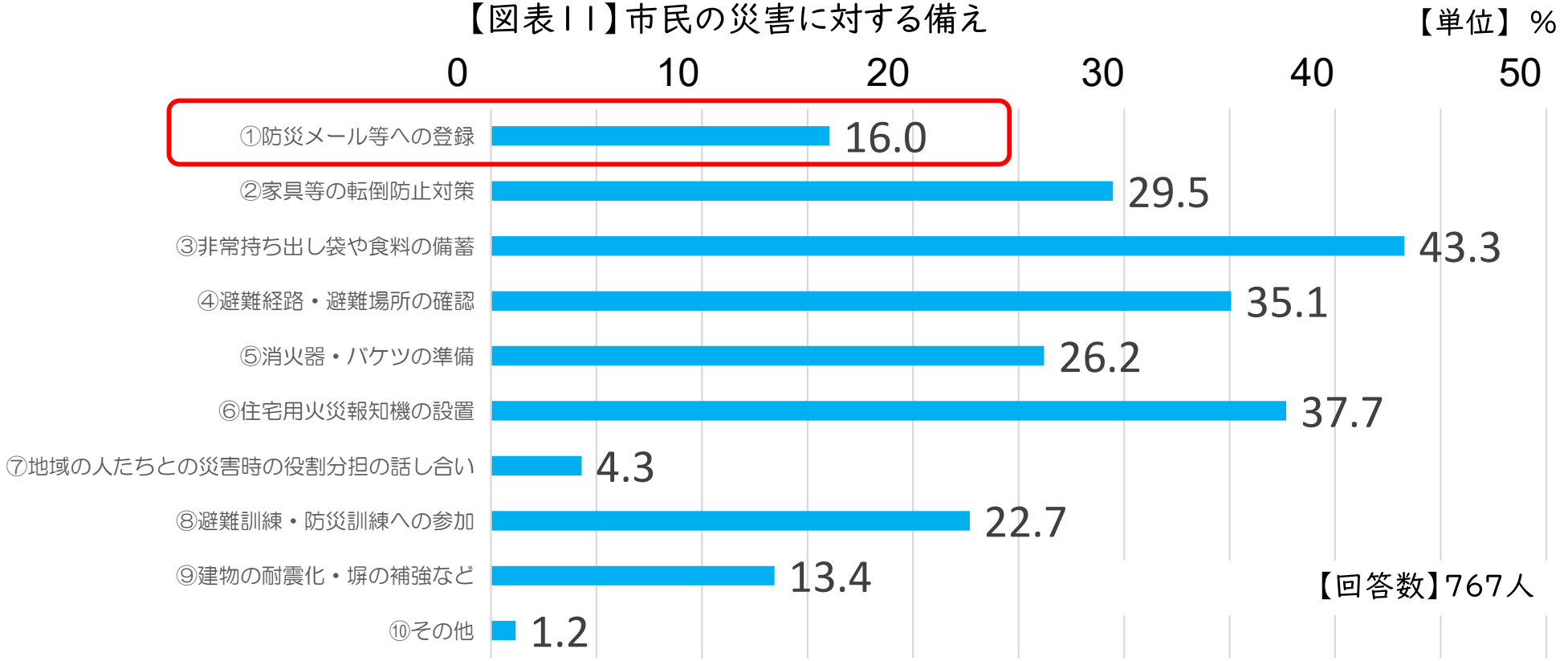
【回答数】51人（三吉地区住民）

【出典】 防災・減災対策委員会独自アンケート

大雨の際に、防災行政無線が聞こえた人の割合は、半数に満たない。

データに基づく問題②（災害情報を取得できる人が少ない）

【図表11】市民の災害に対する備え



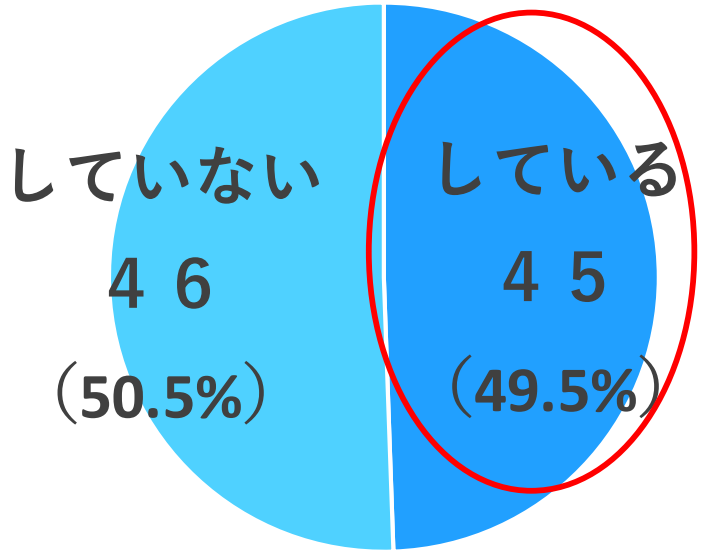
【出典】 安全・安心なまちづくりアンケート（市地域環境課）

【参考】 都留市が提供する「防災つるメール」登録者数 2,124人（2020年7月当時）

災害に対する備えの中で、「防災メールへの登録」は、10項目中7番目と低い。
市の「防災つるメール」の登録率は、2020年7月時点での市の15歳（高校生）以上の人口（26,657人）に対して、約8.0%である。

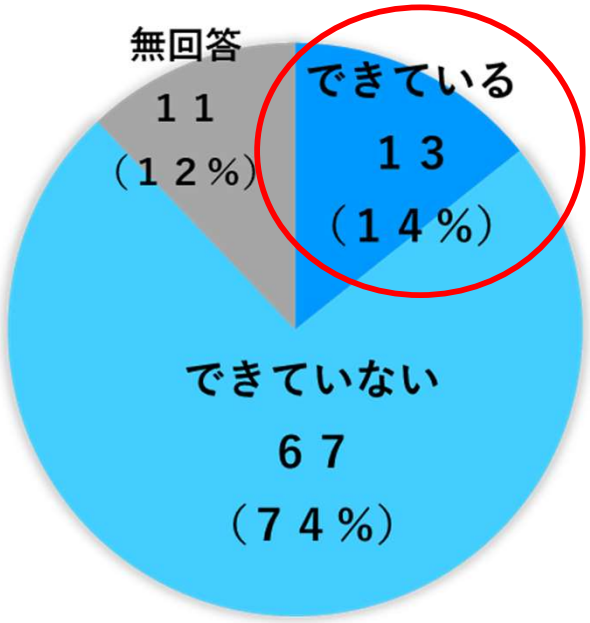
データに基づく問題③（地域の備え・対策が不十分）

【図表12】自主的な防災訓練の実施状況（2018年）



調査対象：91自主防災会

【図表13】避難行動要支援者（高齢者・障がい者等への支援体制（2018年）



調査対象：91自主防災会

【出典】 2018. 自主防災会アンケート結果（市総務課・つる防災ネットワーク）

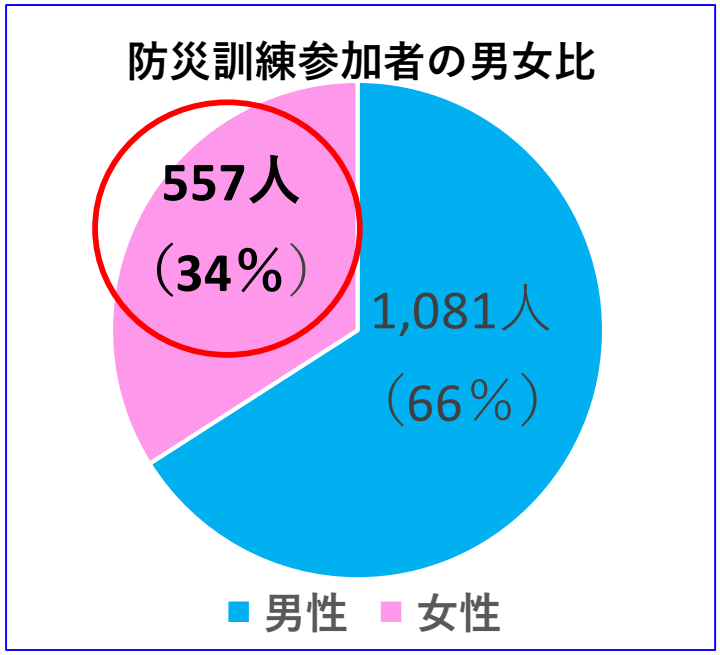
市内91自主防災会のうち、「自主的に防災訓練を実施している」は、45自主防災会（49.5%）である。

市内91自主防災会のうち「避難行動要支援者への支援体制ができている」は、13自主防災会（14%）である。

自主防災会：自治会を中心に組織された地域の防災組織　市内全域で組織されている
避難所の運営は自主防災会を中心に行うこととなっている

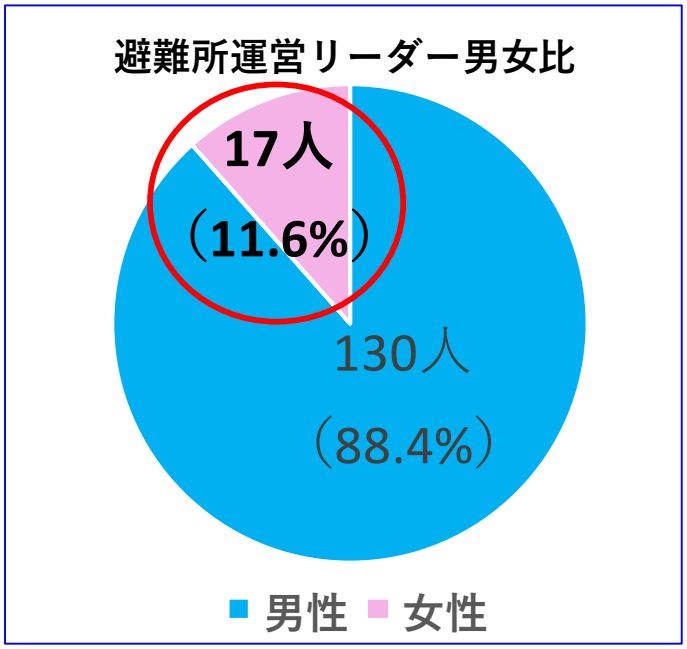
データに基づく問題③（地域の備え・対策が不十分）

【図表14】2019年6月防災訓練参加者数



2019年6月実施データ 市防災訓練

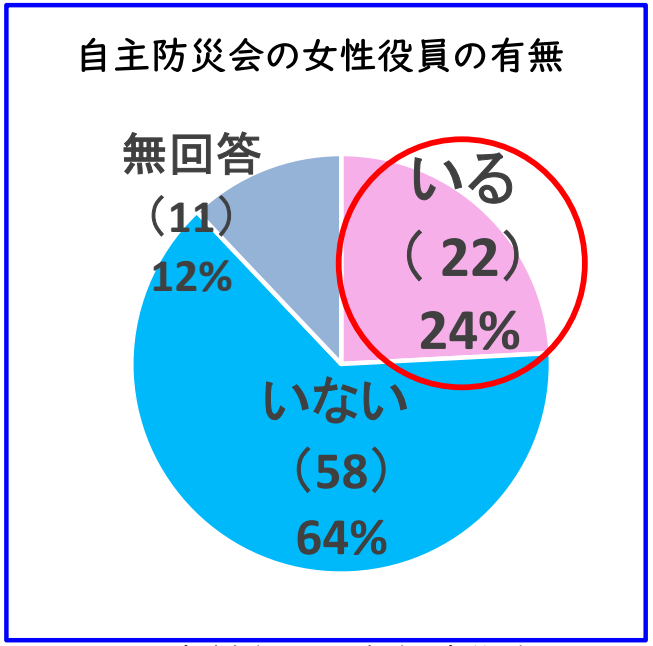
【図表15】避難所運営リーダー数



避難所運営リーダー147名

【図表14，15の出典】 市総務課

【図表16】自主防災会の女性役員数



調査対象：91自主防災会

【図表16の出典】 2018自主防災会アンケート結果
（市総務課・つる防災ネットワーク）

全国での災害時の課題として、女性の防災活動の参加・参画の重要性があげられており、都留市でも、女性の参加・参画状況は男性に比べて非常に少ない。

データに基づく問題④（災害関連死が多い）

【図表17】阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震での災害関連死者数　　【出典】復興庁、警察庁

災害名	災害関連死者数	全体の死者数	災害関連死の割合
阪神・淡路大震災	921人	6,434人	14.3%
東日本大震災	3,808人 （2024.12時点）	15,900人 （2025.2時点）	23.5%
熊本地震	218人 （2018.4時点）	273人 （2018.4時点）	79.8%

【図表18】東日本大震災での災害関連死の原因（抜粋）
2012年8月時点のデータ

災害関連死の原因	
避難所生活等での肉体・精神的疲労	62.7%

※複数選択可能な原因区分別1,950件のうち1,223件（出典：復興庁）

【図表19】熊本地震での災害関連死の原因（抜粋）

災害関連死の原因	
避難所生活等での肉体・精神的疲労	68.9%

※複数選択可能な原因区分別280件のうち193件（出典：内閣府）

避難所の様子（避難訓練時）





対策委員会の構成

区分	団体 ・ 組織名	
住民組織 民間団体等	都留青年会議所	桐生大学　准教授
	つる防災ネットワーク	健康科学大学　講師
	つみかごの会（市民団体：防災等の地域福祉活動）	都留文科大学　学生
	男女共同参画推進委員	つる大使
	株式会社MARS（防災システム業者）	公募（市民）
	防災士	
行政機関	都留市社会福祉協議会	独立行政法人国立病院機構災害医療センター
	都留市（総務課・建設課・消防課）	

問題に対する課題

No.	データに基づく問題	課題と方向性
1	地震に備えて、家具の転倒・落下対策をしている人が少ない。	**家具等の転倒落下防止対策の普及** 家具や家電等の転倒・落下防止対策の必要性を知ってもらうことにより、死傷者を軽減させる。 【図表6～8】
2	災害情報を取得できる人が少ない	**災害情報の伝達強化** 『防災つるメール』の登録者数の増加により、多くの方に、迅速・的確に情報を伝える。 【図表9～11】
3	地域の備え、対策が不十分 （特にハイリスク群対応）	**自主防災組織の整備・充実** 地域住民の自助・共助意識の醸成を図るとともに、自主防災組織の体制を更に強化。女性の防災意識の向上、防災活動への参加・参画により、災害時の多様なニーズに対応できる強い自主防災組織を確立させる。 【図表12～16】
4	災害関連死が多い	**災害後・避難後の健康を守る** 災害後、避難後の災害関連の健康リスクを軽減させる。 【図表17～19】

課題を解決するためのプログラム

No.	課題	プログラム	ハイリスク対象
1	**家具等の転倒落下防止対策の普及** 家具や家電等の転倒・落下防止対策の必要性を知ってもらうことにより、死傷者を軽減させる。 【図表6～8】	①家具や家電等の固定方法・器具の啓発・環境整備	全市民
2	**災害情報の伝達強化** 『防災つるメール』の登録者数の増加により、多くの方に、迅速・的確に情報を伝える。 【図表9～11】	②「防災つるメール・LINE」の啓発・登録指導	高校生以上の市民
3	**自主防災会の整備・充実** 地域住民の自助・共助意識の醸成を図るとともに、自主防災組織の体制を更に強化。女性の防災意識の向上、防災活動への参加・参画により、災害時の多様なニーズに対応できる強い自主防災組織を確立させる。 【図表12～16】	③-1自主防災組織の啓発・人材発掘、地区防災計画の策定支援 ③-2女性防災研修会の実施	全市民 女性 障害者 高齢者
4	**災害後・避難後の健康を守る** 災害後、避難後の災害関連の健康リスクを軽減させる。 【図表17～19】	④災害関連の健康リスク軽減のための講習会等の開催	高齢者

問題①に対するレベル別対策

問題	対策			
	方向性	国・県レベル	市レベル	地域レベル
① 地震に備えて、家具の転倒・落下対策をしている人が少ない	環境整備	・市の取り組みに対する間接補助	・固定器具等の防災資機材購入への助成（自主防災会への助成） ・木造住宅耐震診断の無料実施 ・木造住宅耐震化の補助	
	教育啓発	・啓発DVDの作成	・木造住宅耐震啓発活動の戸別訪問時に、家具等の固定のチラシ配布	・回覧板で啓発
	規則・罰則			

プログラム①
・家具や家電等の固定方法・器具の啓発

問題②に対するレベル別対策

問題	対策			
	方向性	国・県レベル	市レベル	地域レベル
② 災害情報を取得できる人が少ない	環境整備	・市との情報伝達のための環境整備 （Jアラート・山梨県総合防災情報システムの導入など）	・防災行政無線、メール、電話架電、LINE、ヤフー防災アプリ、X（旧ツイッター）、FAX等の情報伝達手段の整備	・地域内での声掛けグループの構築 ・白色タオル運動の推進
	規則・罰則	災害対策基本法	都留市地域防災計画	
	教育啓発		市広報、チラシ、HP等でのメール等の情報伝達手段の周知	

プログラム②
・「防災つるメール・LINE等」の啓発、直接の登録指導

問題③に対するレベル別対策

問題	対策			
	方向性	国・県レベル	市レベル	地域レベル
③ 地域の備え、対策が不十分（特にハイリスク群対応）	環境整備	・防災リーダー養成講座 ・地区防災計画策定の支援	・地区防災計画策定の支援 ・防災リーダーの育成 ・避難行動要支援者名簿の配布（災害弱者支援） ・防災資機材整備のための助成　など ・男女共同参画の推進	・地区防災計画の策定 ・防災資機材の整備
	教育啓発		・総合防災訓練 ・防災講演会、研修会	・地域独自の防災訓練、防災講演会の実施
	規則・罰則	災害対策基本法	都留市地域防災計画	

プログラム③

・自主防災組織の啓発、人材育成、地区防災計画の策定支援

・女性防災研修会の実施

問題④に対するレベル別対策

問題	対策			
	方向性	国・県レベル	市レベル	地域レベル
④ 災害関連死が多い	環境整備		・公共施設等へのAED設置 ・AED等の防災資機材購入のための補助	・AEDの設置 （一部の地域）
	規則・罰則			
	教育啓発	・普通救命の啓発DVDの作成	・普通救命講習会（心肺蘇生法・AED） ・総合防災訓練での応急手当訓練 ・AED設置場所の周知	・地域独自で、講師を招き、普通救命講習会（心肺蘇生法・AED）を開催

プログラム④

災害関連の健康リスク軽減のための講習会等の開催

（身近なものを使った応急手当実技講習会 等）

環境面への取組①

課題③④に対して

市レベル

各避難所に設置している防災倉庫



防災備蓄品



公共施設に設置しているAED



地域レベル

各自主避難所の防災倉庫



各自主避難所の防災備蓄品





環境面への取組②

課題②に対して

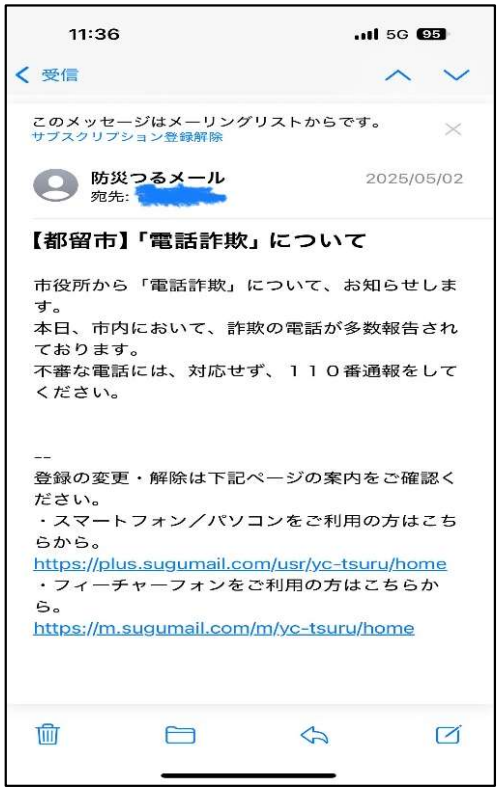
電話架電



市HP



防災つるメール



災害情報の伝達の流れ

気象情報
Jアラート

→

市行政防災無線

→

防災無線連携電話架電、メール、市HP、LINE、ヤフー防災アプリ、X（旧ツイッター）、FAX

プログラムの運営状況

区分	進行状況					
	2021年（認証）	2022年	2023年	2024年	2025年（事前指導）	2026年（現地審査）
プログラム① 家具や家電等の固定方法・器具の啓発・環境整備	チラシの配布	チラシ配布	チラシ配布	方向性の検討	出前講座	継続
プログラム② 「防災つるメール・LINE等」の啓発、直接の登録指導	チラシの配布 啓発動画による周知	チラシ配布、啓発動画	チラシ配布、啓発動画	手法の再検討	登録キャンペーン	
プログラム③-1 自主防災組織の啓発・人材発掘、地区防災計画の策定支援	講演会の開催		パンフレットの作成	防災講演会	策定支援	
プログラム③-2 女性防災研修会の実施	防災カフェの開催	防災カフェ	女性防災教室	女性防災教室	女性防災教室	
プログラム④ 災害後、避難後の健康を守る	公衆衛生・応急手当講座の開催	公衆衛生・応急手当講座	公衆衛生・応急手当講座	災害関連死予防講座	災害関連死予防講座	

プログラム①
家具や家電等の固定方法・器具の啓発・環境整備

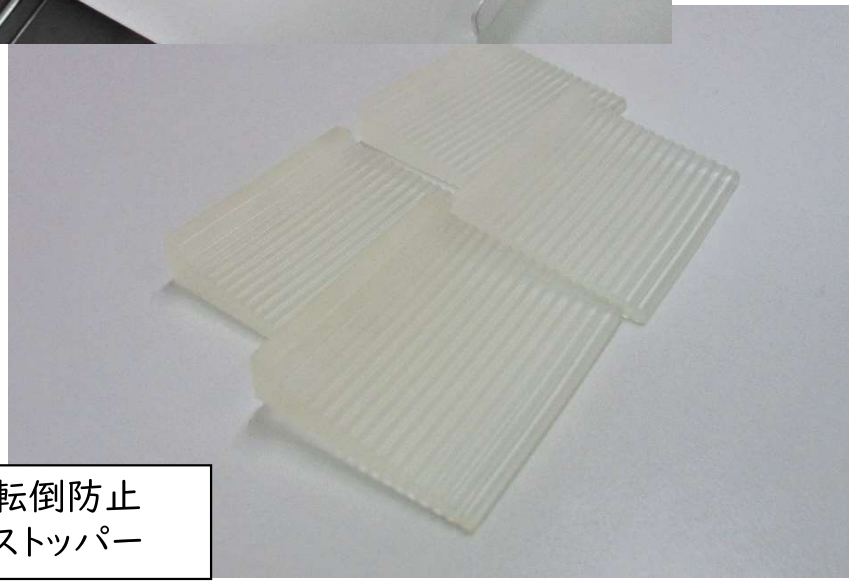
課題	自宅や事業所等での家具・家電等の転倒・落下防止対策	
目標	家具や家電等の転倒・落下防止対策を実施してもらい、死傷者を軽減させる。	
内容等	◆家具・家電の固定方法・器具紹介のチラシ・番組の作成 ◆イベント・防災訓練・地域や事業所訪問による啓発活動の展開	
	【対象】	市民・自主防災組織・市内事業所
	【人材】	対策委員会・市
区分	指標 【方向性】	測定方法
（短期） 意識や知識の変化	転倒・落下防止対策の必要性の認識度	アンケート調査
（中期） 態度や行動の変化	（委員会の活動を受けて）自団体等で啓発活動を実施した数、参加者	参加者数
（長期） 状態や状況の変化	すべての家具や家電等の固定率	アンケート調査

プログラム①
家具や家電等の固定方法・器具の啓発・環境整備

◆家具・家電の固定方法・器具紹介
のチラシ・番組の作成（教育啓発）



突っ張り棒



転倒防止
ストッパー

◆イベント・防災訓練・地域や事業所訪問
による啓発活動の展開（教育啓発）



器具の
の設置指導



啓発活動

プログラム①の評価

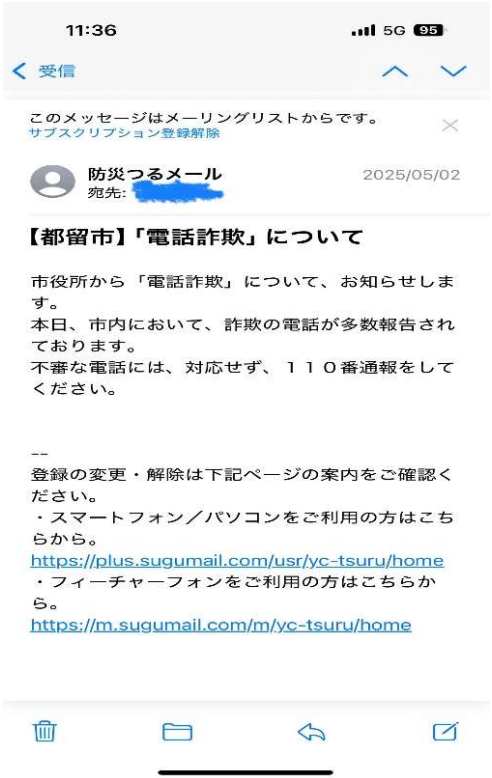
年		2021（認証）	2022	2023	2024	2025
（活動指標）アウトプット	活動の実施回数 啓発物品等の配布数	啓発チラシ 約650件 配布	啓発チラシ 約570件 配布	啓発チラシ 約980件 配布	啓発チラシ 約1,400件 配布	啓発チラシ 約990件 配布
（成果指標）アウトカム	意識・知識（短期） 家具の固定の必要性があると感じた割合	アンケート調査実施なし	アンケート調査実施なし	アンケート調査実施なし	アンケート調査実施なし	87.3% （市民意識調査、812人/930人）
	態度・行動（中期） 講座等参加者数	約530人	約570人	約980人	約1,400人	約990人
	状況（長期） すべての家具（棚、ロッカー等）を固定している人の割合	34.8% ※参考値 （与縄地区）	36% ※参考値 （上町地区）	-	41.6% ※参考値 （防災講演会・つるまつり）	27.6% （市民意識調査、257人/930人）

プログラム②
「防災つるメール・LINE等」の啓発・登録指導

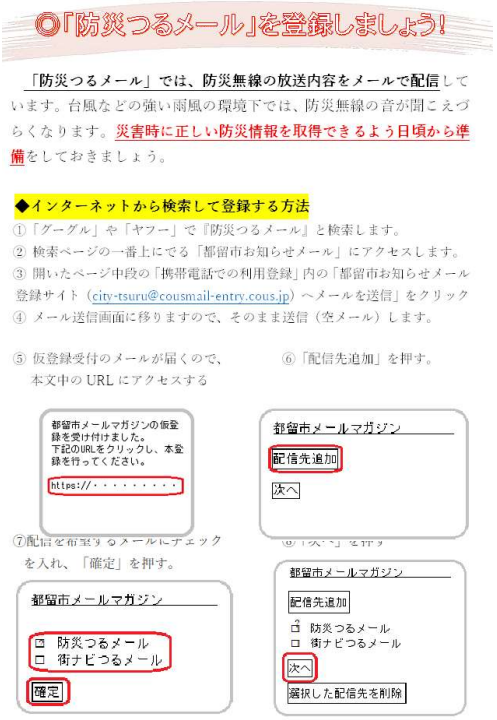
課題	多様な方法による災害情報の伝達強化	
目標	『防災つるメール・LINE等』の登録者数の増加により、多くの方に、迅速・的確に情報を伝える。	
内容等	◆「防災つるメール」の登録方法のチラシ・番組の作成 ◆イベント・防災訓練・地域での啓発活動や登録指導の展開	
	【対象】	高校生以上の市民
	【人材】	対策委員会・市
区分	指標 【方向性】	測定方法
（短期） 認識や知識の変化	①啓発活動の実施回数 ②登録指導の実施回数	①②活動件数の集計
（中期） 態度や行動の変化	登録者の件数 （年度別など）	メール・LINE登録の集計
（長期） 状態や状況の変化	未災時・災害時（地震・台風等、随時）にメール・LINEにて情報を得られた人数・活用できた人数	メール・LINE到達状況の集計

プログラム②
「防災つるメール・LINE等」の啓発・登録指導

◆「防災つるメール」の登録方法のチラシ・番組の作成 （教育啓発）



防災つるメールの配信画面



チラシの配布

◆イベント・防災訓練・地域での啓発活動や登録指導の展開 （教育啓発）



防災つるメールの登録指導



普及啓発

プログラム②の評価

年		2021（認証）	2022	2023	2024	2025
アウトプット（活動指標）	活動の実施回数 啓発物品等の配布数	ふれあい講座等 12回	ふれあい講座等 18回	ふれあい講座等 18回	ふれあい講座等 20回	ふれあい講座等 23回
アウトカム（成果指標）	意識・知識（短期） 講座等参加者数	約380人	約720人	約1,000人	約1,400人	約990人
	態度・行動（中期） 防災つるメールの登録者数 （毎年1月データ）	メールのみ 2,468人 （401人増）	メールのみ 2,806人 （338人増）	メール 2,802人 （4人減） LINE 6,742人	メール 2,994人 （192人増） LINE 10,129人 （3,387人増）	メール 3,096人 （102人増） LINE 12,727人 （2,598人増）
	状況（長期） 未災時・災害時に情報を得られた人・活用できた人	発災なし	発災なし	発災なし	発災なし	56.3% （ふれあい講座・産業まつり調査、157人/279人）

プログラム③-1
自主防災組織の啓発、人材発掘、地区防災計画の策定支援

課題	自主防災組織の整備・充実	
目標	地域住民の自助・共助意識の醸成を図るとともに、自主防災組織の体制を更に強化する。	
内容等	◆自助・共助や地域防災組織の重要性に関する周知活動の実施 ◆地域防災の中核を担う人材の発掘や育成 ◆地区防災計画作成のワーキンググループへの支援	
	【対象】	市民・自主防災組織
	【人材】	対策委員会・市・市民活動団体
区分	指標 【方向性】	測定方法
(短期) 認識や知識の変化	委員会等による周知の実施回数	周知回数の集計
(中期) 態度や行動の変化	自主防災組織等による自主的な防災勉強会等の開催回数	開催回数の集計
(長期) 状態や状況の変化	地区防災計画策定数	策定数の集計

プログラム③-1
自主防災組織の啓発、人材発掘、地区防災計画の策定支援

◆自助・共助や地域防災組織の重要性に関する周知活動の実施（教育啓発）
◆地域防災の中核を担う人材の発掘や育成（教育啓発）





◆地区防災計画作成のワーキンググループへの支援（教育啓発）







プログラム③-2
女性防災研修会の実施・啓発

課題	自主防災組織の整備・充実	
目標	女性の防災意識の向上、防災活動への参加・参画により、災害時の多様なニーズに対応できる強い自主防災組織を確立させる。	
内容等	◆女性の防災活動参加の必要性を伝える女性防災研修会の開催 （女性の防災活動の事例紹介や意見交換等） ◆啓発用のハンドブックを作成、自主防災組織への配布	
	【対象】	女性、女性市民活動団体、子育てサークルなど
	【人材】	対策委員会・市・市民活動団体（つる防災ネットワーク）
区分	指標 【方向性】	測定方法
（短期） 認識や知識の変化	①女性防災研修会等の実施回数 ②女性の参加・参画の必要性認知度	①活動件数の集計 ②アンケート調査
（中期） 態度や行動の変化	自主防災組織の防災活動への女性の参加者数	自主防災組織へのアンケート調査
（長期） 状態や状況の変化	災害時に女性が防災活動に従事した人数	自主防災会等へのアンケート調査

プログラム③-2
女性防災研修会の実施・啓発

◆女性の防災活動参加の必要性を伝える女性防災研修会の開催



SC委員が防災について説明

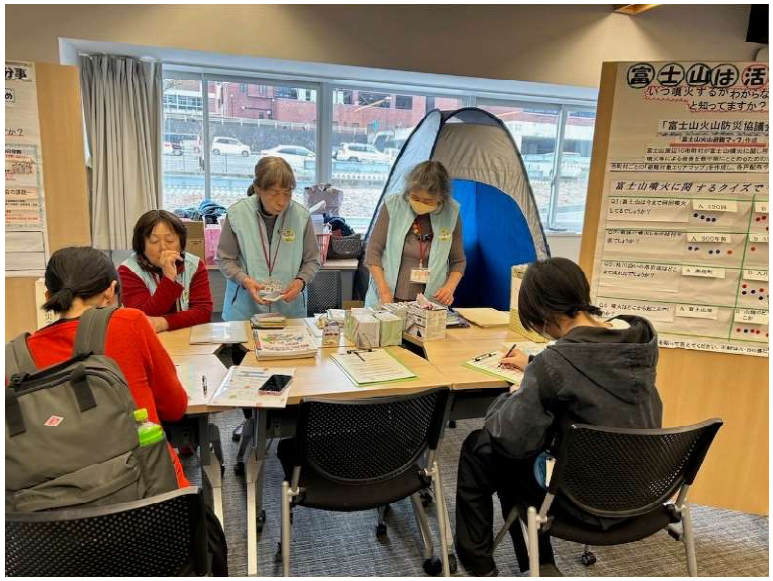


参加者で危険箇所等の確認



参加者全員で意見交換

◆女性目線からの防災に関する啓発活動





プログラム③の評価

年		2021（認証）	2022	2023	2024	2025
アウトプット（活動指標）	活動の実施回数 啓発物品等の配布数	18回 160人	2回 124人	ふれあい講座等 20回 約1,000人	ふれあい講座等 20回 約1,400人	各自主防災会長説明会等 35回 約1,190人
アウトカム（成果指標）	意識・知識（短期） 講座等を受けた自主防災会数	92	92	92	92	92
	態度・行動（中期） 地域主体の講座等開催数・参加者数	5回 84人	2回 34名	20回 約1,000人	20回 約1,400人	35回 約1,190人
	状況（長期） 防災計画策定地域数（累計） 女性の避難所運営リーダー数（累計）	策定地域数 5地区 女性リーダー数 15人 女性防災士 2名	策定地域数 5地区 女性リーダー数 15人 女性防災士 2名	策定地域数 9地区 女性リーダー数 15人 女性防災士 3名	策定地域数 9地区 女性リーダー数 15人 女性防災士 5名	策定地域数 11地区 女性リーダー数 15人 女性防災士 6人

プログラム④
災害関連の健康リスク軽減のための講習会等の開催

課題	災害後、避難後の健康を守る	
目標	災害後、避難後の災害関連の健康リスクを軽減させる。	
内容等	◆災害後、避難後の災害関連の健康リスク軽減のための講習会等の開催 （健康科学大学学生が講師となり、応急手当やリスク予防の啓発や実技指導）	
	【対象】	自主防災会、市民活動団体など
	【人材】	対策委員会、健康科学大学、市
区分	指標 【方向性】	測定方法
（短期） 認識や知識の変化	実技講習を受講した人数	活動件数の集計
（中期） 態度や行動の変化	災害関連の健康リスク軽減に関する実技ができるようになった人数	講習会参加者へのアンケート調査
（長期） 状態や状況の変化	災害時における避難者等の災害関連死者数（0人を維持）	災害時の報告・統計

プログラム④
災害関連の健康リスク軽減のための講習会等の開催

◆災害後、避難後の災害関連の健康リスク軽減のための講習会等の開催

健康科学大学の先生及び生徒が講師となって実施

2024年6月2日　都留第一中学校避難所



適切な手指消毒



唾液腺マッサージ

2024年9月8日
宝小学校避難所



エコノミークラス症候群の予防体操

2025年6月1日　東桂小学校避難所





2025年9月21日
旧旭小学校避難所



プログラム④の評価

年		2021（認証）	2022	2023	2024	2025
アウトプット（活動指標）	活動の実施回数 啓発物品等の配布数 （実技講習会の開催） 講座等開催数・参加者数	3回 38人	7回 93人	防災訓練（夏・秋）計2回 メイン会場講座 約120人	防災訓練（夏・秋）計2回 メイン会場講座 約340人	防災訓練（夏・秋）計2回 メイン会場講座 約170人
アウトカム（成果指標）	意識・知識（短期） 実技講習を受講した人数	実施なし	実施なし	約120人	約340人	約170人
	態度・行動（中期） 実技を習得した人の人数	38人	実施なし	109人	約340人	約170人
	状況（長期） 災害時避難者等災害関連死者数	発災なし	発災なし	発災なし	発災なし	発災なし

取組の成果①

項目	2018年	2025年	成果	参照
家具や家電等の固定方法・器具の啓発	16%	27.6%	増加傾向	-
「防災つるメール・LINE等」の啓発、直接の登録指導	メールのみ 1,860人	メール3,096人 LINE12,727人	大きく増加	-
自主防災組織の整備・充実	策定地域2 女性リーダー 9人 女性防災士 1人	策定地域11 女性リーダー 15人 女性防災士 6人	地区防災計画を始めとして、自主防災組織として充実してきた	-
災害後、避難後の健康を守る	発災なし	発災なし 170人受講	受講者が増えることにより、避難所ごとにケアできる人数になってきている	-

取組の成果②

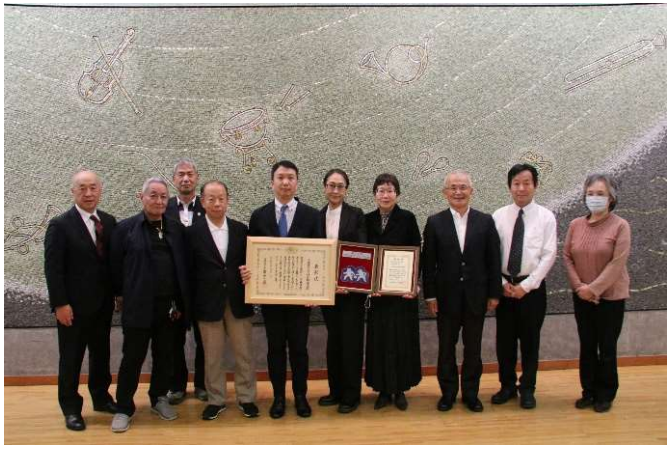
◆防災講演会を開催

・当委員会の課題に対する対策に取り組んでいる市内の
モデル自主防災会「与縄地区」を講師に招き開催。

・自主防災関係者をはじめとした市民約450人の来場者

2024.10.11 うぐいすホール







モデル自主防災会「与縄地区」が、山梨県内で初めて
「防災功労者内閣総理大臣表彰」を受賞。

現在の課題

◆自主防災組織の活動の縮小【プログラム③】

⇒高齢化や個人主義が進み地域との繋がりが希薄化している。
　自主防災組織の継続が困難なケースが複数みられる。

◆被災意識の薄れ【プログラム①～④】

⇒幸いなことに近年、大きな災害が発生していないが、住民の被災意識が薄れていることを感じる。

データの収集・分析、リスクアセスメント

2025年 外傷サーベイランス委員会「安全診断」の結果とそれに対する対応

安全診断の結果 （外傷サーベイランス委員会の評価）	対策委員会での対応
【データ収集】 家具の転倒防止や家電等の落下防止対策のアンケートについて、今の家は家具のない家も多く、家具の有無や築年数などを聞いてみると、より細かい分析につながるのではないか。	次回のアンケートより、該当の項目を盛り込んだアンケートを実施する。
【活動について】 防災メールの登録について、実際登録しているのは若い世代であって、災害弱者となりやすい高齢者は登録していない可能性がある。そういった方には、身内や親戚など、市外の方であっても登録してもらうなど、一歩踏み込んだ活動をしていただきたい。	災害弱者となりやすい方の中には、携帯電話をお持ちでない方、または、お持ちでも操作に不慣れな方など、防災メールを登録できない方がいることが想定される。そういった方が、逃げ遅れたり、災害支援の情報を取得できなかったりすることがないよう、近所の方、市内・外の身内・親戚の方など、複数の関係者に防災メールを登録してもらう。

2025年事前指導の評価と対策委員会の対応

2025年事前指導の評価	対策委員会での対応
災害に対して漠然な不安があるものの、具体的な行動に移すことができない市民の方に対して何が取り組めるかがこれからの課題かもしれない。 それについて、何をしたら自ら動くようになったという事例があればお示しいただきたい。	防災講座で話を聞くだけでは、実際に行動に移すのが難しいこともあるので、私どもの行う講座では体験型で行うように工夫をしている。 具体的には、携帯電話での防災メールの登録、ハザードマップを活用した「私の避難計画」の作成、災害用トイレの使用などワークショップの時間を講座内で設けている。 まずは、講座内で自ら動く体験をしてもらい、防災への一歩を踏み出すことで、講座受講後にも、家具・家電の固定、災害伝言ダイヤルの試用、防災訓練の参加などの行動を継続してもらう仕組みを構築していきたい。

今後の取組

2021年（認証）	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年（再認証）

プログラム①家具や家電等の固定方法・器具の啓発

- 【継続】啓発活動
- 【検討】周知・啓発方法の再検討

プログラム②「防災つるメール・LINE等」の啓発・登録指導

- 【継続】啓発・登録指導
- 【検討】周知・啓発方法の再検討

プログラム③-1自主防災組織の啓発、人材発掘、地区防災計画の策定支援

- 【継続】啓発・人材発掘・策定支援
- 【新規・拡大】研修会の実施・連携

プログラム③-2女性防災研修会の実施・啓発

- 【継続】実施・啓発・人材発掘
- 【新規・拡大】男性側へのアプローチ

プログラム④災害後、避難後の健康を守る

- 【継続】講習会の実施
- 【検討】内容のブラッシュアップ



ご清聴
ありがとうございました。

都留市セーフコミュニティ
防災･減災対策委員会
一同